

本県の就業者と失業者

—昭和34年就業構造基本調査結果から—

- I はじめに
- II 用語の解説
- III 結果の概要
- IV 統計表



I はじめに

わが国の人口の就業状態を明らかにする調査としては国勢調査と労働力調査のほかに就業構造基本調査がある。しかし、前の2調査が失業、とくに潜在失業の実態は握に対しては、かならずしも充分ではないのに対し、就業構造基本調査はこの点に重点を置き、雇用・失業問題をはじめとした各種施策のための基礎資料としての役割を果たしている。

この調査は昭和31年7月に第1回目の調査を行い昭和34年7月1日現在で行われたのが第2回目、この時は全国の約百分の一にあたる世帯を抽出調査しているが、本県では4,051世帯と、その世帯員 19,527人が調査対象となつている。

以下に掲げるのは、この第2回調査の結果報告である。

II 用語の解説

(世帯)

一般の家庭のように、住居と生計をともにしている人の集りを一つの世帯(一般世帯)とした。1人で1戸をかまえて暮している人や間借をして1人暮らしをしているような人、あるいは寄宿舎、下宿屋など集つて住んでいる単身者の1人1人もそれぞれ一つの世帯(単身世帯)とした。

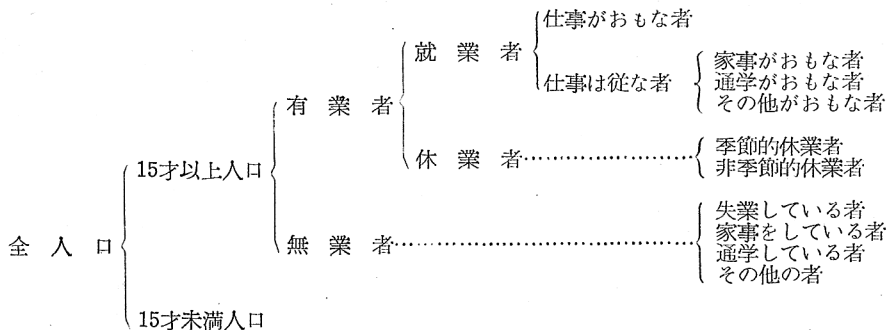
世帯主……世帯の生計のおもな担当者

(年齢)

昭和34年7月1日現在の満年齢によつた。

(就業、不就業状態)

就業、不就業状態は7月1日現在の平常の状態によつて次のように区分した。



有業者……収入をえることを目的として一定の仕事に継続的に従事しており、7月1日以後も継続してその仕事に従事することになつている者いわゆるふだんの状態として仕事に従事している者、あるいは仕事をもつている者をいう。

したがつて、休業者、無給の家族従業者あるいは内職従事者などであつても、ふだん継続的に仕事に従事していれば有業者とする。

就業者……継続して従事している仕事、あるいは継続し

て従事することのできる仕事をもつており、現にその仕事に従事している者

就業者は仕事だけをおもにしている「仕事がおもな者」と、家事、通学、その他のことをおもにしているが、そのかわり仕事もしている「仕事は従な者」に区分した。

休業者……一定の仕事はもつているが、ある特定の季節だけにしかやれないような仕事であるために調査期日現在仕事を休んでいた者、および病気、事業不振、勤

め先の休業などの事情によつて、やむをえず、仕事を
していないが、それらの事情が解消すれば、再びその
仕事を行うことができることになつていた者で、前者
を「季節的休業者」後者を「非季節的休業者」とした
無業者……収入をえることを目的とした仕事を、ふだん
継続的にはしていない者で、被調査者の答申にもとづ
いて「失業している者」「家事をしている者」「通学
している者」および「その他の者」に区分した。

(従業上の地位)

有業者の従業上の地位を次のように区分した。

自営業主

雇用者のある業主—個人経営の事業を営んでいる者で
その事業を営むために常時1人以上の有給の雇用者
を雇つている者。

雇用者のない業主—個人経営の事業を営んでいる者で
有給の雇用者を1人も雇わず、家族だけあるいは自分
1人だけで事業を営んでいる者。

家族従業者—個人業主の家族で、賃金や給料をもらわ
ずに、業主の営む事業に従事しているもの。

雇用者

常 雇—個人業主、会社、組合、その他の法人、団体
官公庁などに1年以上の期間にわたり、あるいは、
雇用期間について別段の定めなく、常時雇われて給
料、賃金などを受けている者。

臨 時—1カ月以上1年以内の期間を定めて雇用され
ている者。

日 雇—日々雇用されている者および1カ月未満の期
間を定めて雇用されている者。

(従業員階級)

勤務している企業あるいは自分で経営している企業
に、常時従業している従業員の総数（支店、分工場、
出張所などを含めた企業全体の従業員数）で区分し
た。ただし官公庁、国鉄、公社、公団、公庫および駐
留軍の雇用者は、従業員数を調査せず結果表示の際は
単に官公、その他とした。

(就業時間)

有業者の就業の仕方により3区分によつて示した。
毎週就業時間一定—仕事を毎日つづけているか、ある
いは毎日ではなくても週に何日か毎週つづけている
というように、定期的に就業している者の場合をい
い、1週間あたりの就業時間数によつて区分した。
毎月就業日数一定—毎日とか、毎週何日とかはつきり
きまつていないが、1カ月のうちに必ず何日かは
就業し、その日数が大体毎月平均している者の場合
をいい、1カ月あたりの就業日数によつて区分し
た。

就業時間不定—一月によつて就業日数が非常に違うとか
1年のうちある月だけ就業するような季節的業者

や、不規則な就業者の場合をいい、1年間の合計就
業日数で区分した。なお非季節的休業者は就業日数
0として区分した。

(希望意識)

現在の就業、不就業状態に対する本人の希望意識によ
つて次のように区分した。

有業者

継続希望者—現在もつている仕事をそのまま継続し
たいと考えている者。

追加就業希望者—現在もつている仕事はそのままつづ
けるが、そのほかに副業や、内職として別の仕事を
追加したいと考えている者。

転職希望者—現在もつている仕事をやめて、ほかの仕
事に変りたいと考えている者。

休止希望者—現在もつている仕事をすつかりやめてし
まつて、もう働くつもりのない者。

無業者

就業非希望者—これからさきも仕事をしたいと思わ
ない者。

就業希望者—これからさき仕事をしたいと考えている
者。

(求職・非求職)

求職者—追加就業希望者、転職希望者または就業希望
者で実際にその仕事を探したり準備したりしている
者。

非求職者—追加就業希望者、転職希望者または就業希
望者で仕事を探したり準備したりしていない者。

(過去1年間の就業状況)

調査期日前1年間の就業状況の異同の有無によつて次
のように区分した。

継続就業者—昭和33年6月以前から継続して現在の仕
事をもつている者。

転職者—昭和33年7月以後転職して現在の仕事につい
た者。

離職者—昭和33年6月以前にしていた仕事を7月以後
にやめて現在仕事をしていない者。

新規就業者—昭和33年6月以前には仕事をしておらず
7月以後現在の仕事についた者。

継続非就業者—昭和33年6月以前から仕事をしていな
い者。

(収入と収益)

雇用者の所得—給料、賃金、手間賃、役員手当、チツ
ブなどふだん平均していつももらつている1カ年あ
たりの税込現金総額。

自営業主の所得—昭和33年7月から34年6月までの1
年間にえた、その事業からの現金収益（売上高から
必要経費を差引いたもの）昭和33年7月以後に新た
に始めた事業の収益は1年間に換算した。

世帯の収入一世帯主およびその家族各人について、仕事からでない収入を加えた合計を月あたりに見積つたもの。

仕事からでない収入は次のように分けた。

財産所得—地代、利子、配当などの財産の所有によつて生ずる一切の収入

生活保護金—生活扶助、教育扶助など生活保護の法規定による現金給付

社会保障給付—恩給、年金、失業保険など各種社会保障法により支給される現金給付

その他の収入—以上に含まれない仕送り金、各種見舞金、競輪競馬などの配当金、税金などの受贈金、退職金など

Ⅲ 結果の概要

(1) 15才以上の人口は1,357千人

昭和34年7月1日現在における本県の15才以上の人口は1,357千人で、うち男子は648千人、女子は709千人である。これを年齢階級別にみると、20～29才の者が303千人、30～39才の者が277千人、50～64才が240千人、40～49才が228千人と、40～49才の者が目立つて少くなっている。

この年齢構成を昭和30年の国勢調査の時と比較してみよう。昭和30年国勢調査においては、15～19才の者は、15才以上人口（生産年齢人口）の14.4%、20才～49才の者は59.4%、50～64才の者は17.0%、65才以上で9.2%であつたが、34年の就業構造基本調査では、15～19才で13.0%、20～49才で59.7%、50～64才で17.7%、65才以上は9.6%となり、19才以下の年齢層の減少と、50才以上の高年齢層の増加という現象が見られる。

15～19才の年少者の減少は、本県の場合県外に転出するものが多いことを示し、又近年における、出生数の減少と、死亡数の減少による基本人口構造の老令化の傾向に伴つて、労働人口もまた老令化という変化をもたらしつつある。

(2) 有業者は966千人

昭和30年国勢調査時における労働人口は977千人で生産年齢人口の73.2%であつたが、34年調査では966千人の71.2%と約2%減少し、就業者も72.4%から71.0%に減少している。

有業人口966千人の各年齢階級別有業率は、15～19才で49.4%、20～49才は81.8%、50～64才73.7%、65才以上30.2%である。

本県における平均有業率は71.2%で、34年調査における全国平均有業率64.3%に比し6.9%高くなつているが、農業が半数以上を占める本県においては比較的高年齢の有業者が多いため高率を示すものと考えられ

る。

又男女別の有業率を見ると、男子の有業率の最高は30～49才の97.4%に対し、女子は20～29才の70.1%で1階級の差が見られる。

有業者のうち、就業者は963千人であるが、この就業者の就業度合を、仕事を主とする者（完全就業者）と、仕事に従である者（部分就業者）に区分すれば、仕事を主としている者は、856千人で88.9%である。

家事、通学、その他等、片手間に就業しているものは108千人で、就業者の11.3%を占めており、この、仕事を従とする従業者は、1日の就業時間が短時間の不完全就業者であり、男女別の割合では、男子1.3%に対し女子は24.3%で殆んどが女子によつて占められており、その年齢階級の割合は高年齢に従つて増加し、50才以上の女子就業者で35%以上が、この仕事を従とする部分就業者となつている。

(3) 休業者は3千人、完全失業者は9千人

昭和30年国勢調査における休業者は15,811人で、昭和31年の就業構造基本調査では5千人、34年調査では3千人と減少している。又完全失業者は30年には9,872人、31年は9千人、34年も9千人でこの方は殆ど増減を見ない。

(4) 農林業従事者は59.5%

有業者966千人の産業別従事の割合は、農林業が575千人で59.5%と過半数を占め非農林業は391千人で40.5%、うち製造業は104千人で10.8%、卸小売金融不動産業は110千人で11.4%である。

これを全国と比較すると、全国では農林業36.0%、非農林業64.0%で、本県における農林業従事者は全国平均よりはるかに多い。

(5) 有業者中、雇用者は277千人

有業者を従業上の地位別に見ると、有業者中雇用者は277千人で28.7%、業主及び家族従業者は689千人で71.3%であり、有業者中大半は業主と家族従業者で占めているが、この事は本県の産業別構成によつても分るように、近代的大企業が少く、農林業とサービスの産業の家族従業者を中心とした小企業が多いためである。

このことは、「仕事に従である者」すなわち部分就業者108千人のうち81千人（部分就業者の75%）が農林業従事者であること、従つて部分就業者の90%以上が業主家族従業者によつて占められていることから納得される。

(6) 有業者の所得

自営業主の平均年額	15.9千円
雇用者の "	17.1千円

この調査では、各人の仕事から過去1年間に得た所得を調査しているが、これは所得そのものの調査よりも、個人の就業状態をみるための一つの指標をえよう

というのが目的で、所得の算定を答申者の見積りにまかせている。したがって多くの場合過少申告と思われるので、そうしたことを考慮の上で利用していただきたい。

(7) 転職、就業希望者は113千人

転職、就業希望者は113千人で、15才以上の人口1,357千人の8.3%である。そのうち現在就業者で何らかの理由から転職を希望するものと、収入等の面から追加就業を希望するものが44,000人で有業者総数の4.6%にあたる。無業者のうち就職希望者は69,000人で無業者総数の17.7%である。この希望者の中には求職活動を行っているものと、積極的に求職活動を行っていないものが含まれており、求職活動を行っているものは59千人で希望者の52.5%であり、又反対に有業者中休止を希望しているものが7千人(有業者の0.7%)となっている。

有業者中の求職希望者は家族従業者が最も多く19千人で、求職希望者の43.2%を示しており、雇用者は15千人で34.1%、自営業主は11千人で25%である。

追加就業、転職就業希望者のうち求職活動を行っている者の求職活動はどのような方法によつて行われているだろうか。次はその表である。

求職方法別追加就業希望者、転職希望者、就業希望者数 (単位千人)

	総数	追加就業希望者	転職希望者	就業希望者
求職者総数	59	9	14	36
職安	4	0	1	3
学校	3	0	0	3
縁故	32	4	8	20
広告	1	0	0	1
その他	15	2	4	9

(8) 過去1年間の新規就業者は30千入

過去1年間の新規就業状況は、有業者総数の95.2%の920千人が継続就業者で、転職したものは1.6%の15千人新規就業者は3.1%の30千人である。

転職者、新規就業者のうち、雇用者31千人の入職経路を見ると、入職者の殆どが縁故によつて就職している。これは、本県における大部分の新規求職者が、学校及び職安を通じて、東京を中心とした工業都市に転出しているためであろう。

すなわち、本県において実施している毎月人口世帯異動調査によると、昭和34年の県外転出者は54,851人となっているが、そのうち、東京、神奈川の両都県に転出したものは37,978人で、県外転出者の69.2%を占めている。月別転出をみると、3.4.5月は総転出者の42%を占めていることを見ても本県の雇用状況を知

ることができよう。

入職経路別転職者新規就業者数(雇用者) (単位千人)

	総数	転職者	新規就業者
総数	31	11	20
職安	2	1	1
学校	3	0	3
縁故	14	6	8
広告	1	1	0
その他	3	2	1

(9) 世帯の収入 年額20万円未満の世帯が5割

この調査では、世帯の収入階級別の世帯数があげられているが、これも有業者の所得の項と同様、その申告している所得が過少と考えられるので、結果は年取20万円以下の世帯が51.2%と出た。ただこの表を全国と比較して見た時に、本県は全国平均よりかなり低い水準にあることが理解される。

収入階級別世帯数

収入階級(年額)	茨城県		全国	
	世帯数	割合	世帯数	割合
全世帯	千世帯 420	% 100.0	千世帯 22,554	% 100.0
10万円未満	85	20.2	3,548	15.7
10 ~ 20	130	31.0	5,900	26.2
20 ~ 30	91	21.7	4,849	21.5
30 ~ 40	55	13.1	3,384	15.0
40 ~ 50	26	6.2	1,948	8.6
50万円以上	31	7.4	2,891	12.8

IV 統計表

結果表を利用する際の注意

- 結果表の数字は、結果に推定乗率を乗じ、千未満を4捨5入したものであるから表中の総数欄の数字は、その内訳の合計にかならずしも一致しない。
- 総数には不詳の数が含まれている。
- 結果表の数字は下記の単位で表示されている。
 - (i) 就業者数及び世帯数—千人または千世帯
 - (ii) 平均所得(年額)平均世帯収入(年額)—万円
- 結果表中一印をつけた個所は理論上該当数字がない欄である。
- 推計数字の標本誤差率は下記の通りである。

推計数字	標本誤差率	推計数字	標本誤差率
100万	2%	2万	15%
50	3	1	20
20	5	5千	30
10	7	2	50
5	10	1	70

1. 就業、不就業状態および年齢階級別15才以上人口

就業、不就業状態	総 数		15 ~ 19 才		20 ~ 29 才	
	男	女	男	女	男	女
総 数	648	709	91	86	149	154
I 有 業 者	549	417	47	40	140	108
(1) 就 業 者	547	416	47	40	140	108
1. 仕事がおもな者	541	315	46	34	139	91
2. 家事がおもな者	3	99	0	5	0	16
3. 通学がおもな者	1	1	1	1	0	0
4. その他がおもな者	3	1	0	0	0	1
(2) 休 業 者	2	1	0	0	0	0
5. 季節的休業者	0	1	0	0	0	0
6. 非季節的休業者	1	0	0	0	0	0
(3) 副業を有する者	48	14	2	1	12	3
II 無 業 者	99	292	44	46	9	46
7. 失業している者	6	3	1	1	2	1
8. 家事をしている者	6	191	1	8	0	39
9. 通学している者	44	36	40	34	4	3
10. その他の者	43	61	1	3	3	3

2. 就業状態、産業大分類および従業上の地位別有業者

産 業	総 数									
	総 数		自 営 業 主						家 族 従 業 者	
			総 数		雇 有		雇 無			
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
全 産 業	549	417	226	66	11	2	215	64	124	273
I 農 林 業	277	298	165	43	2	1	163	43	108	250
II 非 農 林 業	272	119	61	23	9	2	52	21	16	23
1. 漁 業	9	0	3	0	1	0	2	0	1	0
2. 鉱 業	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 建 設 業	22	3	7	0	1	0	6	0	2	0
4. 製 造 業	78	26	11	3	2	0	9	3	3	3
5. 商 業 金 融	66	44	30	11	3	0	27	11	9	16
6. 運 輸 通 信	24	5	0	0	0	0	0	0	0	0
7. サ ー ビ ス	36	35	10	9	2	1	8	8	2	3
8. 公 務	21	4	—	—	—	—	—	—	—	—
III 分 類 不 能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位千人)

30 ~ 39才		40 ~ 49才		50 ~ 64才		65才以上	
男	女	男	女	男	女	男	女
124	152	106	122	121	119	55	74
122	104	102	85	111	66	26	13
122	104	102	84	110	66	26	13
121	80	102	62	109	41	23	5
0	24	0	23	1	24	1	7
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	0	2	0
0	0	0	0	1	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	0	0	0
10	5	11	3	11	2	1	0
2	48	3	38	10	53	30	60
1	0	1	0	1	0	0	0
0	46	0	35	1	42	2	20
0	0	0	0	0	0	0	0
1	2	2	2	8	10	27	41

(単位千人)

数										仕事がおもな者		仕事は従な者		休業者	
総数		会社役員		一般常雇		臨時		日雇		男	女	男	女	男	女
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
199	78	8	2	172	61	11	8	8	6	541	315	6	102	2	1
4	5	0	0	2	2	0	1	2	2	271	222	5	76	1	1
195	73	8	2	170	59	11	8	6	4	270	93	2	26	1	0
6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
15	1	0	0	13	1	1	1	1	0	15	1	0	0	0	0
14	3	0	0	10	1	1	0	2	2	22	2	0	0	0	0
64	20	2	1	54	14	6	3	2	1	78	20	0	6	0	0
28	17	4	1	22	14	0	1	1	1	65	31	0	13	0	0
24	5	0	0	22	5	1	1	0	0	24	5	0	0	0	0
24	22	1	0	22	21	1	1	0	0	35	29	0	6	0	0
21	4	—	—	21	4	0	0	0	0	21	4	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 就業状態、産業大分類および所得（年額）階級別自営業主

就業状態	自						営			
	総数		40,000円未満		40,000～80,000		80,000～160,000		160,000～240,000	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	226	66	14	26	32	16	70	16	50	4
I 仕事がおもな者	222	44	13	12	31	12	70	13	49	3
(1) 農林業	163	29	11	9	24	9	50	8	40	2
(2) 非農林業	60	15	2	3	7	3	20	5	10	1
1. 漁業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 建設業	6	0	0	0	1	0	3	0	1	0
4. 製造業	11	1	0	0	2	0	4	0	2	0
5. 商業金融	29	8	1	1	3	2	10	3	6	1
6. 運輸通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. サービス	10	6	1	2	1	1	3	2	1	0
8. 公務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 仕事は従な者	2	22	1	14	0	4	0	3	0	0
(1) 農林業	2	14	1	9	0	2	0	2	0	0
(2) 非農林業	0	8	0	4	0	2	0	1	0	0
III 休業者	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 就業状態、産業大分類および所得年額階級別雇用者

就業状態	雇									
	総数		40,000円未満		40,000～80,000		80,000～160,000		160,000～240,000	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	199	78	8	13	24	28	66	26	37	7
I 仕事がおもな者	197	71	7	10	24	26	65	25	36	6
(1) 農林業	4	3	0	1	2	2	1	0	0	0
(2) 非農林業	193	67	7	8	22	24	64	25	36	6
1. 漁業	5	0	0	0	1	0	3	0	1	0
2. 鉱業	15	1	0	0	1	1	5	0	3	0
3. 建設業	14	2	1	0	2	2	6	0	2	0
4. 製造業	64	18	2	2	8	9	24	5	11	1
5. 商業金融	27	15	2	2	5	5	9	6	4	1
6. 運輸通信	23	5	0	0	1	1	6	3	5	1
7. サービス	24	21	1	4	2	5	6	8	5	3
8. 公務	21	4	0	0	1	1	5	2	5	0
II 仕事は従な者	1	7	0	3	0	2	0	1	0	0
(1) 農林業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
(2) 非農林業	1	5	0	2	0	2	0	1	0	0
III 休業者	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位千人)

業						主					
240,000~ 320,000		320,000~ 400,000		400,000~ 500,000		500,000~ 1,000,000		1,000,000円 以上		平均所得 (万円)	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
32	2	14	1	6	0	6	0	1	0	18.3	7.7
32	2	13	1	6	0	6	0	1	0	18.4	9.3
23	1	9	0	3	0	2	0	0	0	16.8	7.6
9	1	4	0	3	0	4	0	1	0	22.7	12.5
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31.5	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42.5	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15.1	0
2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	22.1	8.3
4	1	2	0	1	0	2	0	0	0	23.1	14.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20.4	0
2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	24.2	10.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12.8	4.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14.6	4.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4.9	4.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.5	1.8

(単位千人)

用						者					
240,000~ 320,000		320,000~ 400,000		400,000~ 500,000		500,000~ 1,000,000		1,000,000円 以上		平均所得 (万円)	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
32	3	14	1	10	0	8	0	1	0	20.2	9.2
32	3	14	1	10	0	8	0	1	0	20.3	9.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7.2	4.5
32	3	14	1	10	0	8	0	1	0	20.5	9.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10.7	0
3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	20.0	7.6
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15.9	6.2
8	0	4	0	2	0	4	0	0	0	20.2	7.9
4	0	2	0	1	0	1	0	0	0	17.7	8.9
7	0	2	0	2	0	1	0	0	0	24.6	11.9
4	2	3	0	2	0	1	0	0	0	23.5	11.9
6	0	2	0	2	0	0	0	0	0	23.4	9.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8.8	6.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.0	3.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9.1	6.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12.9	2.4

5. 就業、不就業状態、希望意識および求、非求別15才以上人口

就業、不就業状態	総 数		有 業							
			総 数		継続希望者		追加就業希望者			
	男	女					男	女	男	女
男			女	男	女					
総 数	648	709	549	417	520	394	12	7	7	3
I 有 業 者	549	417	549	417	520	394	12	7	7	3
(1) 就 業 者	547	416	547	416	519	393	12	7	7	2
1. 仕事がおもな者	541	315	541	315	514	301	11	4	7	1
2. 家事がおもな者	3	99	3	99	2	90	0	2	0	1
3. 通学がおもな者	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0
4. その他がおもな者	3	1	3	1	2	1	0	0	0	0
(2) 休 業 者	2	1	2	1	1	1	0	0	0	0
5. 季節的休業者	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
6. 非季節的休業者	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
II 無 業 者	99	292	—	—	—	—	—	—	—	—
7. 失業している者	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 家事をしている者	6	191	—	—	—	—	—	—	—	—
9. 通学している者	44	36	—	—	—	—	—	—	—	—
10. その他	43	61	—	—	—	—	—	—	—	—

6. 農・非農、従業上の地位および希望意識別有業者

(単位千人)

従業上の地位	総 数		継続希望者		追加就業希望者		転職希望者		休止希望者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全 産 業										
総 数	549	417	520	394	12	7	14	11	3	4
(1) 自 営 業 主	226	66	217	62	5	2	2	1	2	1
(2) 家 族 従 業 者	124	273	115	260	4	4	5	6	1	2
(3) 雇 用 者	199	78	188	72	3	1	7	3	0	1
農 林 業										
総 数	277	298	263	283	7	5	5	6	2	3
(1) 自 営 業 主	165	43	160	41	3	2	0	0	1	0
(2) 家 族 従 業 者	108	250	100	238	3	3	4	6	0	2
(3) 雇 用 者	4	5	3	4	0	0	0	1	0	0
非 農 林 業										
総 数	272	119	257	111	5	2	9	4	1	1
(1) 自 営 業 主	61	23	57	21	1	0	2	1	1	0
(2) 家 族 従 業 者	16	23	16	22	0	1	0	1	0	0
(3) 雇 用 者	195	73	185	68	3	1	7	2	0	1

(単位千人)

者				無業者									
転職希望者				休止希望者		総数		就業希望者				就業非希望者	
総数		うち求職者		男	女	男	女	総数		うち求職者		男	女
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
14	11	9	5	3	4	99	292	15	54	10	26	83	238
14	11	9	5	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—
14	10	8	5	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—
14	7	8	4	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
0	3	0	1	0	2	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	99	292	15	54	10	26	83	238
—	—	—	—	—	—	6	3	6	3	5	2	0	0
—	—	—	—	—	—	6	191	1	43	1	20	5	148
—	—	—	—	—	—	44	36	5	4	3	2	39	32
—	—	—	—	—	—	43	61	4	4	2	2	39	57

7. 就業・不就業状態および過去1年間の就業状況別15才以上人口

(単位千人)

就業・不就業状態	総数		継続就業者		転職者		新規就業者		継続非就業者		離職者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 教	648	709	522	399	11	4	16	14	90	276	9	16
I 有 業 者	549	417	522	399	11	4	16	14	—	—	—	—
(1) 就 業 者	547	416	520	398	11	4	16	14	—	—	—	—
1. 仕事がおもな者	541	315	514	299	11	4	16	12	—	—	—	—
2. 家事がおもな者	3	99	3	96	0	0	0	2	—	—	—	—
3. 通学がおもな者	1	1	0	1	0	0	0	0	—	—	—	—
4. その他がおもな者	3	1	3	1	0	0	0	0	—	—	—	—
(2) 休 業 者	2	1	2	1	0	0	0	0	—	—	—	—
5. 季節的休業者	0	1	0	1	0	0	0	0	—	—	—	—
6. 非季節的休業者	1	0	1	0	0	0	0	0	—	—	—	—
II 無 業 者	99	292	—	—	—	—	—	—	90	276	9	16
7. 失業している者	6	3	—	—	—	—	—	—	3	2	3	1
8. 家事をしている者	6	191	—	—	—	—	—	—	5	180	1	11
9. 通学している者	44	36	—	—	—	—	—	—	44	36	0	0
10. その他の者	43	61	—	—	—	—	—	—	38	58	5	3